

島根県公共事業再評価 対応方針（案）

作成日 令和2年 6月

番号	事業概要・事業主体等	事業の進捗状況	事業採択時の状況及び社会情勢の変化等	事業効果	環境への配慮 事業を中止した場合の影響	今後の県の方針案
	(事業概要) (事業主体の根拠)	(事業採択・着手・完了予定年度、経過年数) (進捗状況と今後の見込み)	(事業導入の経緯・目的) (事業を取り巻く社会情勢) (事業に対する地元情勢・計画の熟度)	(費用対効果) (コスト削減・代替案等) (その他の効果)	(生活環境・自然環境への影響) (事業を中止した場合の影響)	(継続・中止)
6	<p>(事業名・地区) 中川 流域治水対策河川事業</p> <p>(事業位置) 松江市 黒田町～法吉町</p> <p>(事業費) 8,180,000 千円</p> <p>(事業概要) 全体延長 L=1,800m</p> <p>築堤、掘削、護岸 橋梁</p> <p>(事業主体の根拠) 河川法第9条2項</p> <p>(再評価区分) ④再評価実施後5年経過し継続中</p> <p>(担当部課名) 土木部河川課</p>	<p>(事業採択・着手・完了予定年度、経過年数) 事業採択年度：昭和62年度 用地着手年度：昭和62年度 工事着手年度：昭和62年度 完了予定年度：令和11年度 経過年数：34年</p> <p>(進捗状況と今後の見込み) 進捗率：73% 用地：86% 工事：56%</p> <p>令和11年度完成予定</p>	<p>(事業導入の経緯・目的) 事業着手前の河川は、流下能力が低く、度々浸水被害が発生している。特に、昭和47年の梅雨前線豪雨による洪水で大きな浸水被害が発生し、抜本的な治水対策を行うため事業に着手することとなった。</p> <p>(事業を取り巻く社会情勢) 頻繁に浸水被害を受けていることから、地域住民からは河川改修の早期完了を強く要望されている。また、河川周辺の市街地化が進行しており、今後も資産の増加が見込まれる。</p> <p>(事業に対する地元情勢・計画の熟度) 事業実施にあたり、ワークショップ等を開催し、地域の特性を踏まえた整備を促進している。沿川住民は事業全体の早期完成を熱望している。</p>	<p>(費用対効果) b/c = 2.09</p> <p>(コスト削減・代替案等) 事業の実施にあたっては、残土の有効利用等コスト削減に努める。</p> <p>(その他の効果) 下流部は市街化区域であり、家屋が密集している。浸水被害の解消により、将来的に安全な生活基盤が確保でき、民生の安定が図られる。</p>	<p>(生活環境・自然環境への影響) 沿川には住宅地が密集していることから、ワークショップ等で地域の意見を聞きながら、在来動植物の生息環境を保全するなど、地域や河川環境の特性を踏まえた整備を促進している。</p> <p>(事業を中止した場合の影響) 現川の流下能力は低く、治水機能が大きく不足している。このまま現段階での事業中止では、家屋等への浸水被害を解消することは困難である。</p> <p>・浸水被害履歴 S39、47、49、61 H1、3、4、5、7、10、18、22、23、25、29</p> <p>S47：床上168戸、床下412戸、 浸水面積66ha H18：床上6戸、床下88戸、 浸水面積20ha</p>	<p>(方針案) 継続</p> <p>(継続・中止の理由) 現河川の流下能力は低く、治水安全度は低い状況であるため、治水対策は必要である。 H18.7 豪雨で浸水した箇所の被害を解消するため、水路への逆流防止施設の設置や暫定築堤を実施しており、早期に治水効果が発揮されるよう事業の進捗を図りたい。</p>

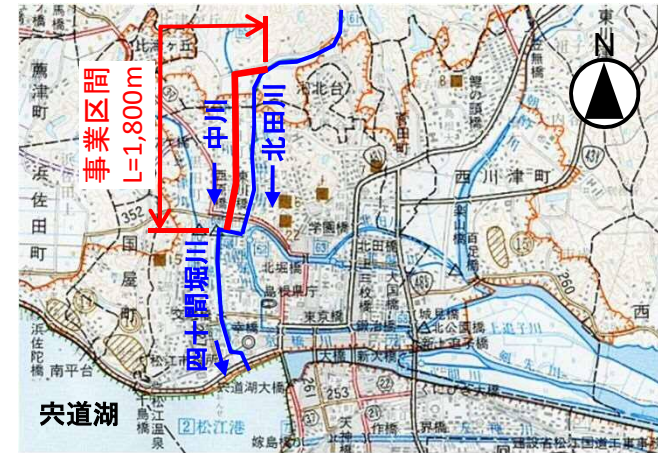
中川 流域治水対策河川事業

河川概要

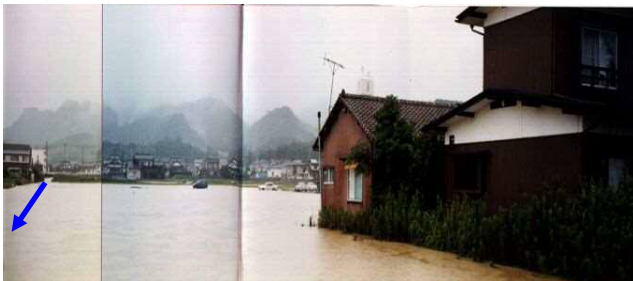
中川は松江城の北に位置し、南に流下しながら松江堀川に注ぐ河川延長1.8kmの一級河川である。沿川には家屋が連担しており、河道が狭小なため頻繁に浸水被害が発生している。特に昭和47年、平成18年の梅雨前線豪雨による洪水で大きな被害が発生した。中川の河川改修を行うことで、地域の安全・安心に大きな役割を果たす。

事業概要

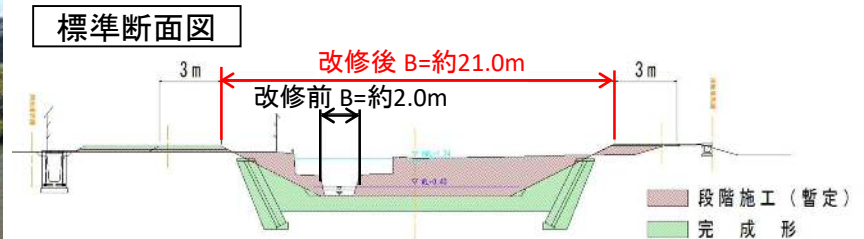
1. 昭和47年7月洪水と同規模の洪水に対して、沿川の浸水被害解消を図る。
2. 河川の拡幅、河床の掘削、堤防の築造、橋梁等の改築により流下能力の向上を図る。



①出水状況 (H7.5)



②暫定改修後状況 (R2.5)



凡例	
暫定改修済区間
未改修区間	————
想定氾濫区域 (S47.7出水相当)	■■■■

出典: 国土地理院

○ 松江北高校

6 中川 流域治水対策河川事業 費用便益比

①費用(億円)

	事業費	維持管理費	合計
基準年	R2		
単純合計	81.80億円	27.56億円	109.36億円
基準年における 現在価値(C)	138.25億円	15.14億円	153.39億円

②便益

	被害軽減期待額(便益)				残存価値 (便益)	合計
	一般資産被害 軽減期待額	農作物被害 軽減期待額	公共土木施設 被害軽減期待額	間接被害 軽減期待額		
基準年	R2					
完成予定年	R11					
単年便益 (初年便益)	10.65億円	0.01億円	8.23億円	2.26億円		21.15億円
基準年における 現在価値(B)	160.69億円	0.13億円	124.26億円	34.15億円	1.36億円	320.59億円

※ 間接被害: 営業被害、応急対策費等の間接的被害 ※ 残存価値: 将来において施設が有している価値

③結果

費用便益比(事業全体) B/C	2.09
-----------------	------